



財 政 規 模

1 総 括

一般会計は、最重点施策である「明るく健やかな将来を築く」では、安心して子どもを育てられる環境の整備や、区民の健康づくり、都心の特性に配慮した環境対策に取り組みます。また、「都心区ならではの魅力と活力に満ちた地域社会の実現」では、地域の魅力と活力を高める都心区ならではの施策に、「区民の安全で快適なくらしの創造」では、区民の誰もが安全・安心で快適に暮らせる港区の実現に取り組みます。

平成20年度予算は、その具体化に向けて、119事業、301億2,011万円を計上しています。

20年度予算は、19年度に比べ、12億円、1.1%増の1,089億円となっています。一般会計と新たに創設された後期高齢者医療会計を含む4つの特別会計を合計した5会計の総額（単純合計額）は、19年度に比べ、53億6,768万7千円減少し、1,451億6,604万9千円となっています。

なお、基本計画計上事業を着実に予算化したことに加え、各地区総合支所の魅力を引き出す事業に積極的に対応した結果、新規・臨時・レベルアップ事業を合計242事業計上しています。

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	108,900,000	75.0	107,700,000	71.5	1,200,000	1.1
国民健康保険事業会計	20,176,443	13.9	19,425,256	12.9	751,187	3.9
老人保健医療会計	1,470,142	1.0	13,283,793	8.8	△ 11,813,651	△ 88.9
後期高齢者医療会計	3,865,039	2.7	0	—	3,865,039	皆増
介 護 保 険 会 計	10,754,425	7.4	10,124,687	6.7	629,738	6.2
合 計	145,166,049	100.0	150,533,736	100.0	△ 5,367,687	△ 3.6

新規・臨時・レベルアップ事業 (単位：千円)

区 分	事 業 数	予 算 額
新 規	67	6,165,049
臨 時 (新 規)	31	2,962,789
臨 時 (継 続)	78	25,324,663
レ ベ ル ア ッ プ	66	2,344,626

2 一般会計

(1) 歳入

特別区税は、人口増等に伴う増加傾向により、平成19年度に比べ、9.1%の増となりました。また、国庫支出金は、シティハイツ神明等建物取得に対する地域住宅交付金が減少したことなどに伴い減となりました。繰入金については、公共施設等整備基金繰入金、震災対策基金繰入金及び教育施設整備基金繰入金の減により大幅な減となりました。

(単位：千円、%)

科 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税	63,434,956	58.3	58,125,271	54.0	5,309,685	9.1
地 方 譲 与 税	603,000	0.6	602,000	0.6	1,000	0.2
利 子 割 交 付 金	888,000	0.8	816,000	0.8	72,000	8.8
配 当 割 交 付 金	504,000	0.5	341,000	0.3	163,000	47.8
株式等譲渡所得割交付金	467,000	0.4	513,000	0.5	△ 46,000	△ 9.0
地方消費税交付金	9,474,000	8.7	9,434,000	8.8	40,000	0.4
自動車取得税交付金	677,000	0.6	680,000	0.6	△ 3,000	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	56,000	0.1	56,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	1,229,000	1.1	1,223,000	1.1	6,000	0.5
特別区交付金	7,700,000	7.1	7,700,000	7.1	0	0.0
分担金及び負担金	961,858	0.9	941,343	0.9	20,515	2.2
使用料及び手数料	4,955,293	4.6	4,509,260	4.2	446,033	9.9
国 庫 支 出 金	7,405,674	6.8	8,036,675	7.5	△ 631,001	△ 7.9
都 支 出 金	4,017,517	3.7	4,203,283	3.9	△ 185,766	△ 4.4
財 産 収 入	1,226,773	1.1	676,418	0.6	550,355	81.4
寄 附 金	162,211	0.1	159,984	0.1	2,227	1.4
繰 入 金	2,864,493	2.6	7,450,575	6.9	△ 4,586,082	△ 61.6
繰 越 金	500,000	0.5	500,000	0.5	0	0.0
諸 収 入	1,773,225	1.6	1,732,191	1.6	41,034	2.4
合 計	108,900,000	100.0	107,700,000	100.0	1,200,000	1.1

(2) 目的別歳出

総務費は、安全安心施設対策基金及び文化芸術振興基金への積立金、地域災害情報システムの整備の減などにより51億7千万円、21.1%の減となりました。環境清掃費は、資源プラスチック回収の本格実施の増などにより5億9千万円、8.8%の増となりました。民生費は、待機児童解消特別事業、仮称芝五丁目子育て支援施設及び仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設の整備の増などにより32億7千万円、11.5%の増となりました。衛生費は、妊産婦健康診査、成人歯科健康診査の増などにより8億5千万円、23.9%の増となりました。土木費は、港南四丁目地区街区再編及び仮称こうなん星の公園自転車駐車場の整備、都市計画道路補助7号線の用地取得の増などにより14億9千万円、6.2%の増となりました。

(単位：千円、%)

科 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	690,794	0.6	685,889	0.6	4,905	0.7
総 務 費	19,344,926	17.8	24,513,888	22.8	△ 5,168,962	△ 21.1
環 境 清 掃 費	7,310,131	6.7	6,718,558	6.2	591,573	8.8
民 生 費	31,663,249	29.1	28,397,219	26.4	3,266,030	11.5
衛 生 費	4,380,392	4.0	3,534,844	3.3	845,548	23.9
産 業 経 済 費	1,791,064	1.6	1,866,317	1.7	△ 75,253	△ 4.0
土 木 費	25,668,377	23.6	24,178,613	22.4	1,489,764	6.2
教 育 費	15,541,627	14.3	15,474,399	14.4	67,228	0.4
公 債 費	1,554,923	1.4	1,572,048	1.5	△ 17,125	△ 1.1
諸 支 出 金	454,517	0.4	258,225	0.2	196,292	76.0
予 備 費	500,000	0.5	500,000	0.5	0	0.0
合 計	108,900,000	100.0	107,700,000	100.0	1,200,000	1.1

(3) 性質別歳出

人件費は、退職職員数の減や職員定数の見直しなどにより、全体として10億7千万円、4.4%の減となっています。扶助費は、障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付や児童手当の増などにより4億3千万円、4.1%の増となっています。

義務的経費は、全体として6億6千万円の減となり、当初予算額に占める割合は、平成19年度と比べ1.0ポイント減少し、32.4%となりました。

投資的経費は、電線類地中化推進や高陵中学校改築などが減となる一方、仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備や港南四丁目地区街区再編整備及び都市計画道路補助7号線の用地取得などの増により84億5千万円、40.8%の増となっています。

その他経費は、19年度に創設した安全安心施設対策基金及び文化芸術振興基金への積立金の減などにより、全体として65億9千万円、12.9%の減となっています。

(単位：千円、%)

区 分		20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	22,928,817	21.1	23,995,961	22.3	△ 1,067,144	△ 4.4
	扶 助 費	10,789,095	9.9	10,362,459	9.6	426,636	4.1
	公 債 費	1,554,778	1.4	1,571,901	1.5	△ 17,123	△ 1.1
	小 計	35,272,690	32.4	35,930,321	33.4	△ 657,631	△ 1.8
投 資 的 経 費	29,140,732	26.8	20,689,487	19.2	8,451,245	40.8	
	うち単独事業費	22,815,772	21.0	12,160,124	11.3	10,655,648	87.6
そ の 他 経 費	44,486,578	40.9	51,080,192	47.4	△ 6,593,614	△ 12.9	
合 計	108,900,000	100.0	107,700,000	100.0	1,200,000	1.1	

3 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計の財政規模は、保険給付費や後期高齢者支援金等などが増加したため、平成19年度に比べ7億5,118万7千円、3.9%増加し、201億7,644万3千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	7,551,918	37.4	6,718,924	34.6	832,994	12.4
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	39	0.0	33	0.0	6	18.2
国庫支出金	4,748,957	23.5	4,575,394	23.6	173,563	3.8
療養給付費等交付金	469,612	2.3	2,338,858	12.0	△ 1,869,246	△ 79.9
前期高齢者交付金	1,949,104	9.7	0	—	1,949,104	皆増
都 支 出 金	991,034	4.9	967,416	5.0	23,618	2.4
共 同 事 業 交 付 金	2,541,487	12.6	1,959,659	10.1	581,828	29.7
財 産 収 入	28	0.0	19	0.0	9	47.4
繰 入 金	1,877,258	9.3	2,805,483	14.4	△ 928,225	△ 33.1
繰 越 金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	12,002	0.1	24,466	0.1	△ 12,464	△ 50.9
合 計	20,176,443	100.0	19,425,256	100.0	751,187	3.9

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	439,716	2.2	471,103	2.4	△ 31,387	△ 6.7
保 険 給 付 費	12,680,013	62.8	11,447,818	58.9	1,232,195	10.8
後期高齢者支援金等	2,442,728	12.1	0	—	2,442,728	皆増
前期高齢者納付金等	353	0.0	0	—	353	皆増
老人保健拠出金	542,279	2.7	4,112,571	21.2	△ 3,570,292	△ 86.8
介 護 納 付 金	1,134,928	5.6	1,178,756	6.1	△ 43,828	△ 3.7
共 同 事 業 拠 出 金	2,464,617	12.2	2,031,704	10.5	432,913	21.3
保 健 事 業 費	225,735	1.1	56,133	0.3	169,602	302.1
諸 支 出 金	146,074	0.7	27,171	0.1	118,903	437.6
予 備 費	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
合 計	20,176,443	100.0	19,425,256	100.0	751,187	3.9

4 老人保健医療会計

老人保健医療会計の財政規模は、後期高齢者医療制度の開始に伴い、平成19年度に比べ118億1,365万1千円、88.9%減少し、14億7,014万2千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	20年度		19年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	902,580	61.4	8,323,700	62.7	△ 7,421,120	△ 89.2
国庫支出金	311,706	21.2	3,240,061	24.4	△ 2,928,355	△ 90.4
都支出金	77,927	5.3	810,016	6.1	△ 732,089	△ 90.4
繰入金	171,785	11.7	896,467	6.7	△ 724,682	△ 80.8
諸収入	6,144	0.4	13,549	0.1	△ 7,405	△ 54.7
合計	1,470,142	100.0	13,283,793	100.0	△ 11,813,651	△ 88.9

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	20年度		19年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	1,370,140	93.2	13,183,791	99.2	△ 11,813,651	△ 89.6
諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	100,000	6.8	100,000	0.8	0	0.0
合計	1,470,142	100.0	13,283,793	100.0	△ 11,813,651	△ 88.9

5 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、後期高齢者医療制度の開始に伴い創設された新しい会計です。後期高齢者医療会計の財政規模は、38億6,503万9千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,304,039	59.6	0	—	2,304,039	皆増
使用料及び手数料	1	0.0	0	—	1	皆増
広域連合支出金	13,492	0.3	0	—	13,492	皆増
繰 入 金	1,547,502	40.0	0	—	1,547,502	皆増
諸 収 入	5	0.0	0	—	5	皆増
合 計	3,865,039	100.0	0	—	3,865,039	皆増

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	143,584	3.7	0	—	143,584	皆増
広域連合負担金	3,471,537	89.8	0	—	3,471,537	皆増
保 険 給 付 費	84,420	2.2	0	—	84,420	皆増
保 健 事 業 費	115,496	3.0	0	—	115,496	皆増
諸 支 出 金	2	0.0	0	—	2	皆増
予 備 費	50,000	1.3	0	—	50,000	皆増
合 計	3,865,039	100.0	0	—	3,865,039	皆増

6 介護保険会計

介護保険会計の財政規模は、保険給付費などの増加により、平成19年度に比べ6億2,973万8千円、6.2%増加し、107億5,442万5千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	2,083,020	19.4	2,033,503	20.1	49,517	2.4
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,209,486	20.5	2,076,801	20.5	132,685	6.4
支 払 基 金 交 付 金	3,124,346	29.1	2,925,121	28.9	199,225	6.8
都 支 出 金	1,513,354	14.1	1,418,982	14.0	94,372	6.7
財 産 収 入	1,475	0.0	424	0.0	1,051	247.9
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,812,602	16.9	1,660,736	16.4	151,866	9.1
繰 越 金	3,658	0.0	4,822	0.0	△ 1,164	△ 24.1
諸 収 入	6,482	0.1	4,296	0.0	2,186	50.9
合 計	10,754,425	100.0	10,124,687	100.0	629,738	6.2

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	519,133	4.8	457,351	4.5	61,782	13.5
保 険 給 付 費	9,929,808	92.3	9,397,082	92.8	532,726	5.7
財政安定化基金拠出金	2,899	0.0	2,899	0.0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	297,452	2.8	177,375	1.8	120,077	67.7
基 金 積 立 金	1,475	0.0	85,158	0.8	△ 83,683	△ 98.3
諸 支 出 金	3,658	0.0	4,822	0.0	△ 1,164	△ 24.1
合 計	10,754,425	100.0	10,124,687	100.0	629,738	6.2